

林業に活力を！ 人を育てて森林を育てる

群馬県多野東部森林組合



群馬県藤岡市と高崎市吉井町を管内とする多野東部森林組合は、優良なスギの産地として有名な御荷鉾(みかほ)林業地域にあり、人材育成と組合員サービスに重きを置きながら提案型集約化施策を推進しているモデル森林組合です。

多野東部森林組合は、昭和51年2月13日に藤岡市森林組合と鬼石町森林組合、吉井町森林組合の合併により設立されました。

管内の森林面積は12,465ha(民有林1,213.3ha、国有林332ha)で人工林率は64%(8,000ha)となっており、スギが大部分を占めています。

平成18年から同組合で組合長を務め

る新井和子氏は、女性森林組合長です。その経営方針は常に組合員に寄り添い、「人材は組合の財産である」をモットーに人を育て、常に学び、進化することに徹底しています。

その方針の具体例としてあげられるのが、平成18年11月に初参加した農林中央金庫主催のJ・フォレスター研修です。研修では当時新しい取組として取り上げられた提案型集約化施策を学び、その直後の平成19年3月には地元組合員に対して初めての集約化による施策を提案(1団地を設定して所有者へ提案)。組合員他20人の私有林72haをまとめて、同4月から事業を実施しました。

前年に学んだことをすぐに事業へ結びつけるフットワークの軽さが多野東部森林組合の強みです。

この取組が評価され、平成19年の森林施策プランナー研修では全国で12のモデル組合の一つに選ばれたうえ、同研修の講師役に抜擢。以降講師役として集約化施策、会計処理、現地実習などの指導にあたっています。

近年ではこれまでの仕事の成果を見てきた地元の組合員から、自分の山でも集約化を行ってほしいという要望が出始め、まさに地元の林業に活力を与えています。

また新しい人材の確保にも積極的に取り組んでいます。平成10年頃より若

い人材の確保を本格化させ、首都圏の就活セミナー等に参加することで、林業に興味のある若者を随時採用してきました。

その結果、現在作業員の平均年齢は39歳、最年少は22歳と高齢化に悩む林業界の中では大変若い年齢構成となっています。新たに採用した新人には座学や研修期間を設けてしっかりサポートをし、将来にわたって地域の森林を担う人材を大切に育てています。

さらに、高性能林業機械の導入も進め、現在プロセッサ1台、ハーベスタ1台、バックホウ4台、フォワーダー4台を活用して森林整備事業、林産事業に取り組んでいます。

多野東部森林組合は組合長のリーダーシップのもと、今何ができるかを常に考え、仕事を充実させることを心がけながら事業に取り組んでいます。

そして常に組合員のために組織を改善し、誰に見られても恥ずかしくない人づくりと組織になれるよう日々取り組んでいます。



女性組合長：新井和子氏

昭和48年に当時の藤岡市森林組合(のち合併して多野東部森林組合)に書記として就職。平成27年3月「農林漁村女性・シニア活動表彰式」の「女性地域社会参画部門」で優秀賞である林野庁長官賞を受賞。現在職員が働く明るい事務所や作業着の干し場を備えた休憩室は新井組合長による提案です。



世界大会出場作業員：今井陽樹氏

名古屋出身。山に関わる仕事がしたくて平成22年に多野東部森林組合に就職しました。

平成26年に青森で行われた日本伐木チャンピオンシップの国内予選を通過して、同年9月にスイスで行われた第31回世界伐木チャンピオンシップ(26カ国から105名が参加)に参加しました。仕事の後に毎日練習をするなどしてむかえた世界大会ではドイツの方が優勝、今井さんはプロフェッショナル枠105人中75位と健闘しました。

これからの目標は世界一！大会に参加することで、自分の技術を客観的に見ることができ、次のステップに進めるのが嬉しい、もっとたくさんの方がこの大会に参加して林業の世界を盛り上げてほしいと語ってくれました。



世界伐木チャンピオンシップとは

チェーンソーは70年くらいの歴史を持つ伐木機械、それを使っての伐木作業技術をどこまで高められるかに重きを置いている大会です。大前提に「安全な作業」があり、どんなに技術が優れていても安全基準から外れるような行動は即減点対象になります。この為、この大会に出場する選手は安全に対する意識が骨の髄まで染みこんでいます。

審査は点数制で、競技種目は①伐倒②ソーチェーンの交換(時間)③玉切(併せ切り)④玉切(接地切り)⑤枝払い(時間)の5科目。

作業員の方々

現在は森林整備班(造林班)12名、森林生産班(林産班)7名。

一定の作業に特化するのではなく定期的に所属や作業内容を変えることでどの作業もできるオールマイティな人材に成長していきます。

担当者と協力しながら作業現場の実行計画を立てることで、作業員が自ら考え、現場を動かしていけるようにしています。

